

2019年3月13日

大阪商工会議所  
公益社団法人 関西経済連合会

## 「第73回経営・経済動向調査」結果について

### <調査概要>

- ◆調査目的 大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。
- ◆調査期間 2019年2月13日（水）～2月27日（水）
- ◆調査対象 1,622社（大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業）
- ◆調査方法 調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆有効回答数 364社（有効回答率22.4%）

### 【調査結果の特徴】

#### 1 国内景気について（単数回答）

##### ～2016年7～9月期以来、10期ぶりのマイナス

- 2019年1～3月期における国内景気は、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合）が▲5.5と、2016年7～9月期以来、10期ぶりのマイナス。
- 先行きは、4～6月期はBSI値3.9、7～9月期はBSI値11.5と、景況感は改善の見込み。

#### 2 自社業況について（単数回答）

##### ～10期連続のプラスも製造業は足もと弱含み

- 2019年1～3月期の自社業況は、BSI値が2.2となり、2016年10～12月期から10期連続プラスで推移。
- 規模別では、大企業はBSI値6.4と3期連続のプラス。中小企業はBSI値▲1.6と2017年1～3月期以来、8期ぶりのマイナスとなった。
- 先行きは、4～6月期はBSI値▲3.4とマイナスに転じる見込みだが、7～9月期はBSI値9.0と改善を見込む。
- 業種別では、製造業はBSI値▲13.2と2016年10～12月期以来、9期ぶりのマイナスで足もと弱含み。非製造業はBSI値12.4で2016年10～12月期から10期連続のプラスで過去最長となった。

### 3 設備投資計画について

#### (1) 来年度(2019年度)設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について

(3項目内複数回答)

##### ～「国内外での需要の増加」が最多

- 来年度(2019年度)の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について尋ねたところ、「国内外での需要の増加」(35.2%)が最多。以下、「国内外での競争激化」(30.2%)、「自社の人手不足」(28.8%)、「国内外での需要の減少」(26.6%)と続く。
- 規模別では、大企業は「国内外での需要の増加」(39.1%)が最も多く、「国内外での競争激化」(36.2%)と続く。他方、中小企業は、「自社の人手不足」(35.3%)が最多となる一方、「国内外での需要の増加」(31.6%)と「国内外での需要の減少」(30.0%)が拮抗。

#### (2) 来年度(2019年度)の設備投資計画について(単数回答)

##### ～設備投資は堅調。約7割が設備投資を予定し、うち約半数が今年度より増額投資を計画

- 来年度(2019年度)の設備投資計画の予定について尋ねたところ、約7割(68.4%)の企業が「実施予定」と回答し、そのうち約半数(50.2%)の企業が今年度(2018年度)より投資額を「増額する」と回答。ただ、実施予定の企業では、「増額するが、慎重に計画」(38.6%)が最多となるなど、設備投資意欲は引き続き堅調ながら、慎重な姿勢も垣間見える。
- 規模別では、実施予定の企業のうち、大企業は昨年度調査と比べ、「減額する」割合が増加(昨年度:9.8%→今年度:15.9%)する一方、中小企業は「増額する」割合が増加(昨年度:44.8%→今年度:53.7%)。
- 業種別では、製造業は昨年度調査と比べて設備投資を予定する企業が減少(昨年度:81.9%→今年度:71.5%)。一方、非製造業は設備投資を予定する企業が増加(昨年度:61.7%→今年度:66.4%)。

#### (3) 設備投資の目的(3項目内複数回答)

##### ～「設備の更新」「生産性向上・省力化」「増産・販売力強化」など積極的な動き

- 設備投資の目的について尋ねたところ、「設備の更新」と回答した企業が50.0%と最も多く、「生産性向上・省力化」(43.4%)、「増産・販売力増強(国内向け)」(38.7%)が続くなど、積極的な投資目的が上位。
- 業種別にみると、製造業では「生産性向上・省力化」と回答した企業が6割弱(57.1%)と最多。非製造業では、「IT投資・情報化対応」(32.5%)や「多様な働き方のための環境設備(働き方改革対応含む)」(19.9%)が製造業と比較して割合が高い。

以上

# 第73回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

## <目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 設備投資計画について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

## <概要>

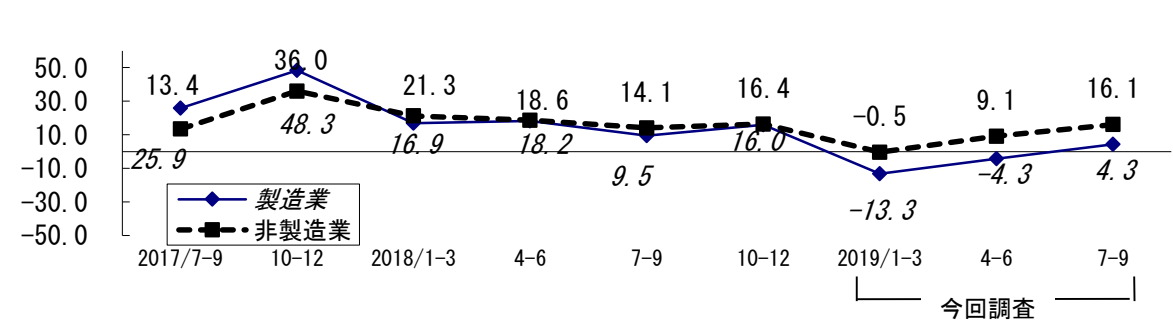
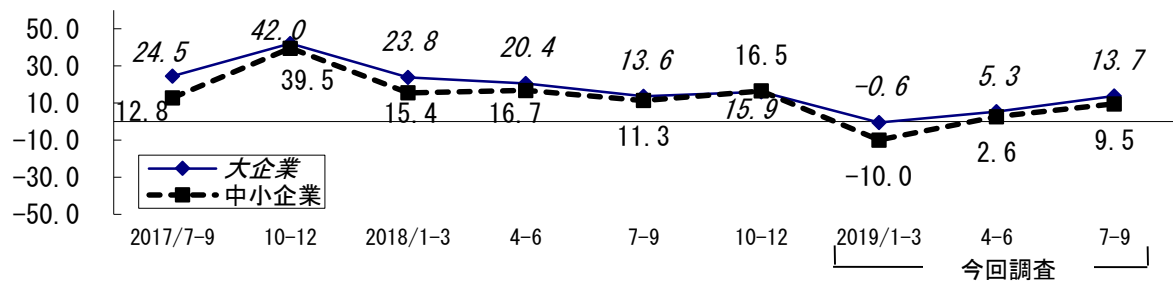
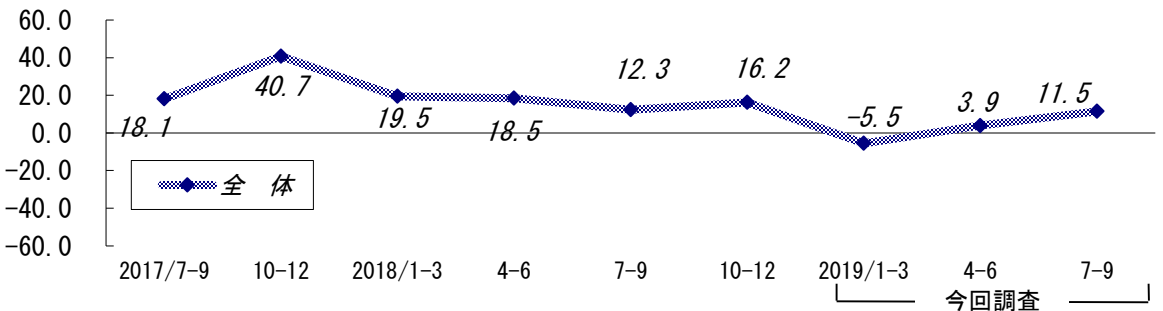
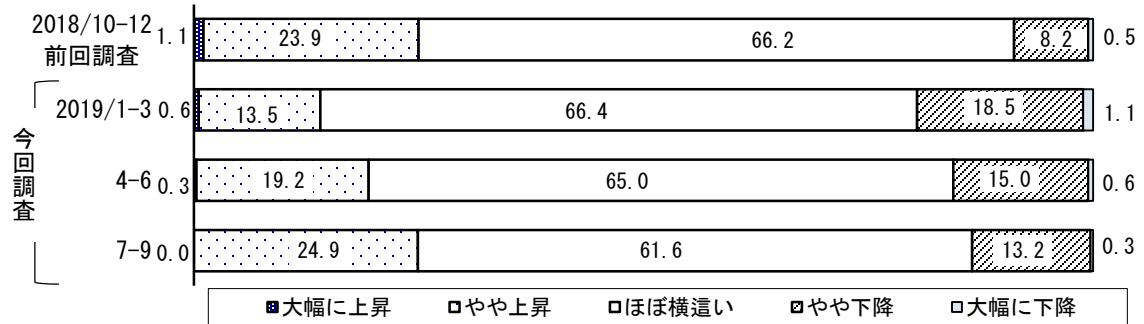
- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会の会員企業 1,622社
- ▶ 調査時期：2019年2月13日～2月27日
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：364社（有効回答率22.4%）（大企業：174社、中小企業：190社）  
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。  
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	
食料品	4	4	8	卸売業	15	44	59
繊維工業・製品	6	1	7	小売業	7	6	13
パルプ・紙製品	1	4	5	出版・印刷	1	5	6
化学工業	17	11	28	建設業・各種設備工事	24	24	48
鉄鋼	7	5	12	不動産業	7	4	11
非鉄金属・金属製品	10	13	23	運輸・通信業	4	12	16
一般機械器具	4	3	7	金融・保険業	11	2	13
電気機械器具	12	5	17	電気・ガス・水道業	1	1	2
輸送用機械器具	2	0	2	サービス業	28	24	52
精密機械器具	1	1	2				
その他製造業	12	21	33				
計	76	68	144	計	98	122	220

※グラフの数値は、端数処理(四捨五入)の関係で、文章の数値と一致しないことがあります。

# 1. 国内景気

## －10期ぶりのマイナスも、先行きは改善の見込み－



### <足もと>

2019年1～3月期における国内景気は、前期と比べ「上昇」と見る回答が14.0%、「下降」と見る回答は19.6%。  
 この結果、BSI値（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲5.5と、2016年7～9月期以来、10期ぶりにマイナスになった。

### <先行き>

4～6月期のBSI値は3.9、7～9月期は11.5と、プラス圏を推移する見込み。

### <規模別>

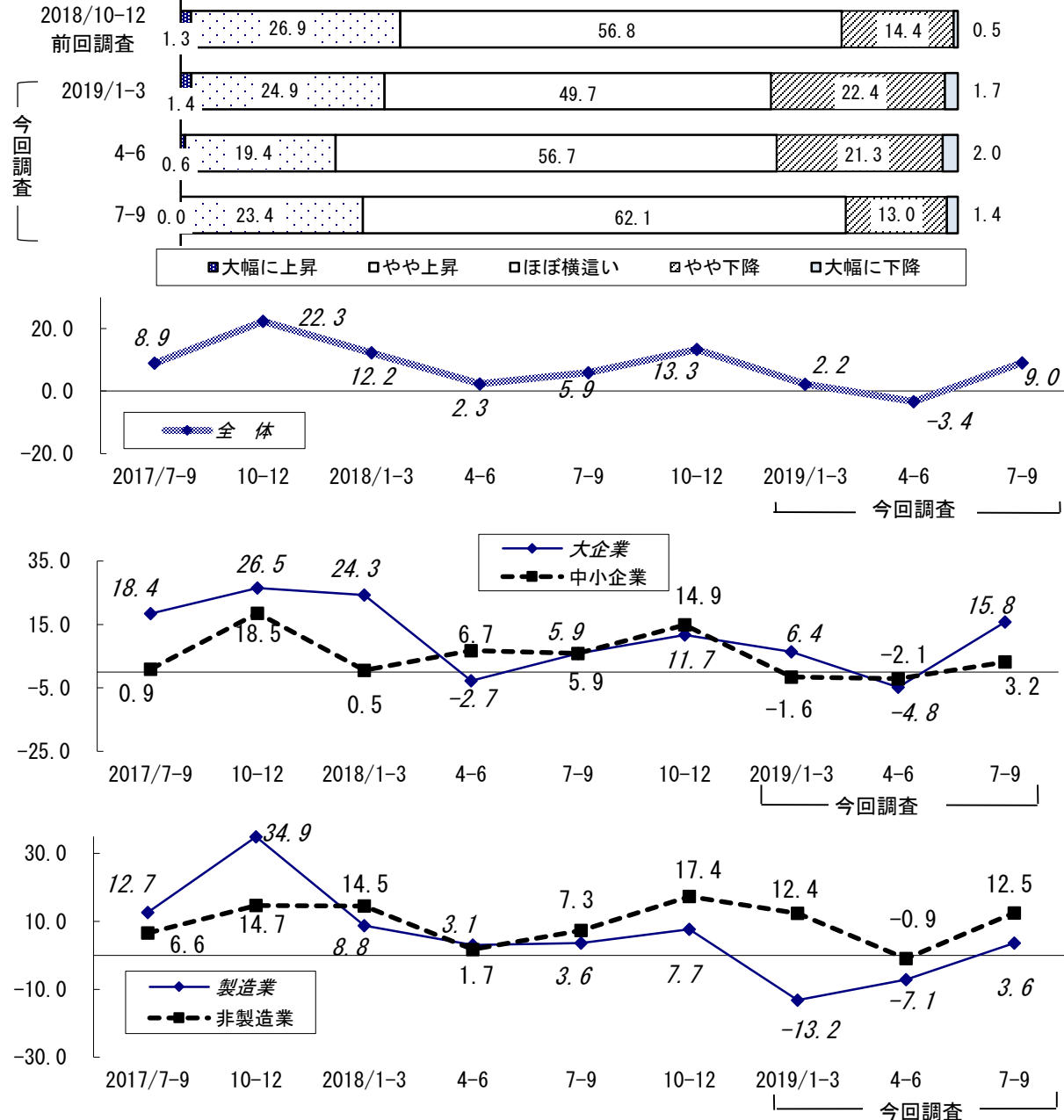
足もと（1～3月期）のBSI値は大企業・中小企業ともマイナス圏を推移。  
 先行きは、大企業、中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

### <業種別>

足もと（1～3月期）のBSI値は、製造業、非製造業ともに、2016年7～9月期以来、10期ぶりのマイナスとなった。  
 先行きは、製造業が4～6月期も引き続きマイナスの見込だが、7～9月期は製造業・非製造業ともにプラス圏を推移する見込み。

# 2. 自社業況 総合判断

## ー 10期連続プラスも製造業は足もと弱含み ー



### <足もと>

1～3月期における自社業況の総合判断は、前期と比べ「上昇」と見る回答が26.2%、「下降」と見る回答は24.0%。  
 この結果、BSI値は2.2と、2016年10～12月期から10期連続でプラス圏を推移。

### <先行き>

4～6月期のBSI値は▲3.4とマイナスに転落するが、7～9月期は9.0とプラス圏を推移。

### <規模別>

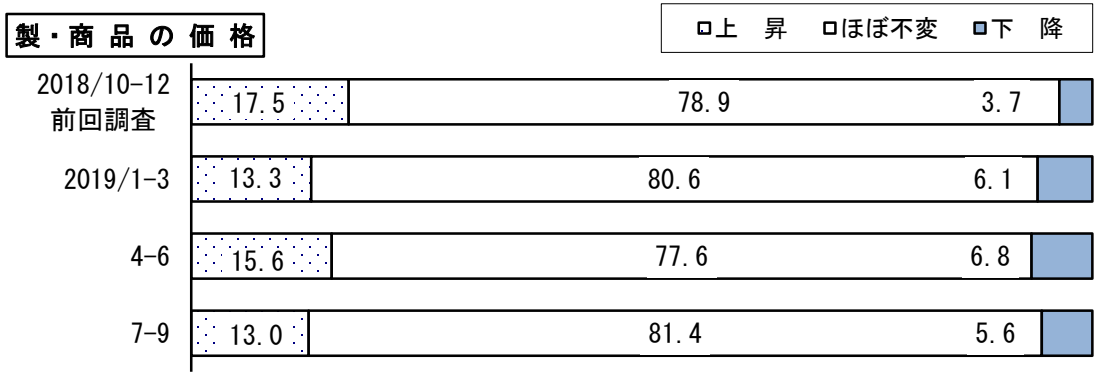
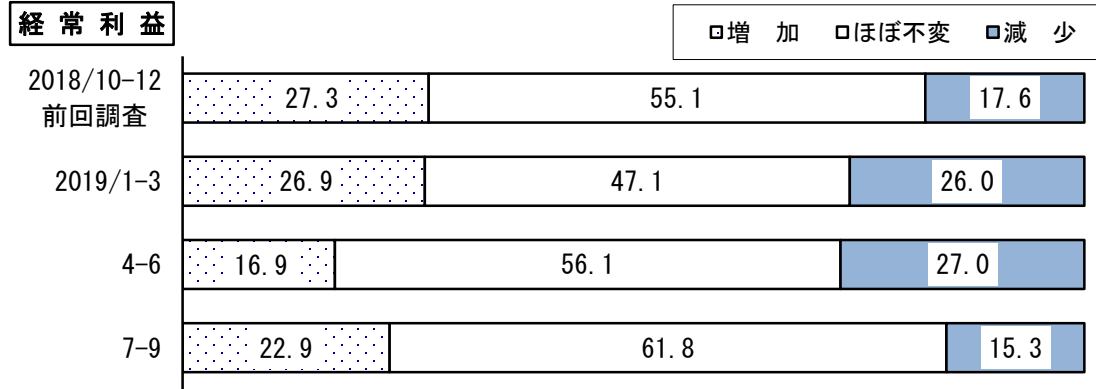
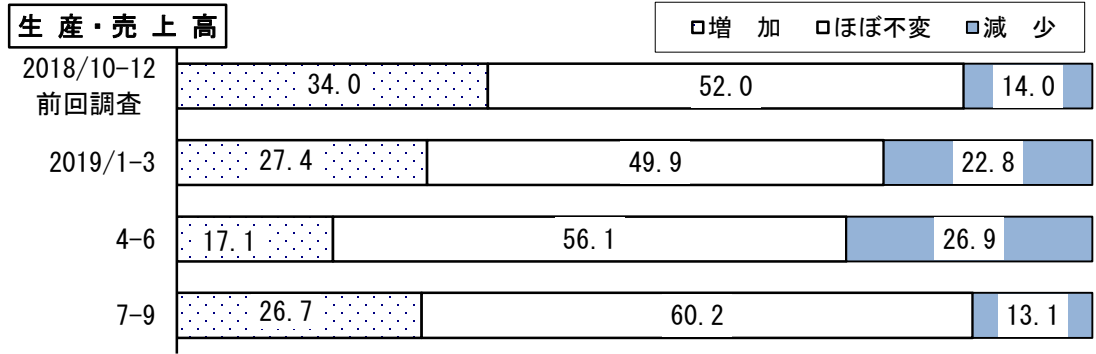
足もと（1～3月期）のBSI値は大企業が2018年7～9月期から3期連続のプラス、中小企業は2017年1～3月期以来、8期ぶりのマイナス。  
 先行きは、4～6月期は大企業、中小企業ともにマイナス圏を推移するが、7～9月期にはプラスに転じる見込み。

### <業種別>

足もと（1～3月期）のBSI値について、製造業は▲13.2で2016年10～12月期以来、9期ぶりのマイナス、非製造業は12.4で2016年10～12月期から10期連続のプラスで過去最長となった。  
 先行きは、製造業、非製造業ともに4～6月期はマイナス圏を推移するが、7～9月期にはプラスに転じる見込み。

### 3. 自社業況 個別判断

#### ー 生産・売上高、経常利益ともにプラス圏を推移 ー



#### <生産・売上高>

足もと（1～3月期）のBSI値は4.6となり、2018年7～9月期から3期連続のプラス。

先行き4～6月期（▲9.8）はマイナス圏で推移するも、7～9月期（13.7）はプラス圏に転じる見込み。

#### <経常利益>

足もと（1～3月期）のBSI値は0.8となり、2期連続のプラス。

先行き4～6月期（▲10.1）がマイナス圏で推移するも、7～9月期（7.6）はプラス圏に転じる見込み。

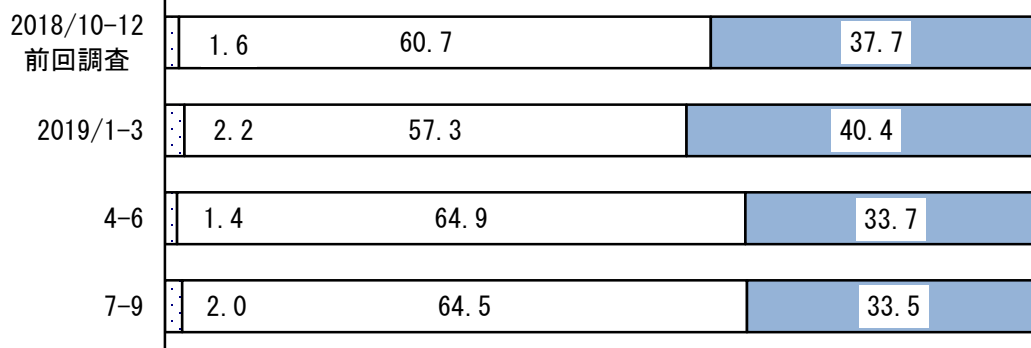
#### <製・商品の価格>

全体の約8割が「ほぼ不変」。足もと（1～3月期）のBSI値は7.2と、2016年10～12月期から10期連続のプラス。

先行きは、4～6月期（8.8）、7～9月期（7.4）と、プラス圏を推移する見込み。

### 雇用判断

□過剩 □ほぼ適正 □不足



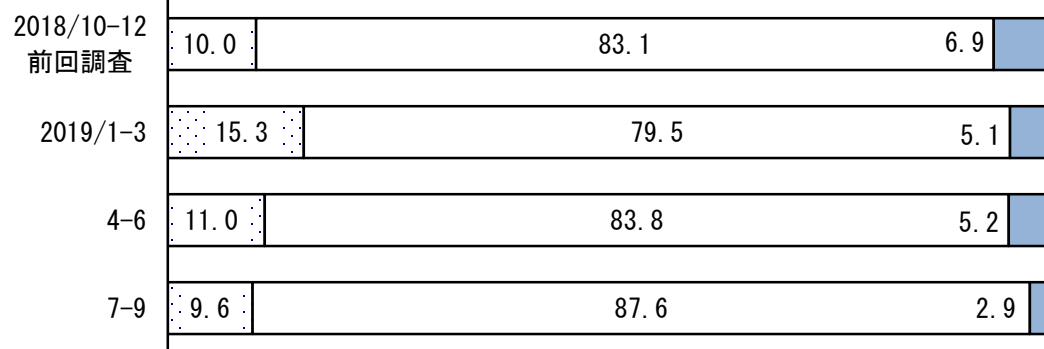
### <雇用判断>

足もと（1～3月期）のBSI値は▲38.2と、2012年10～12月期から26期連続の「不足」超過。BSI値は過去最低を記録。

先行きも、4～6月期（▲32.3）、7～9月期（▲31.5）と大幅な不足超過が続く見込み。

### 製・商品在庫

□過剩 □ほぼ適正 □不足

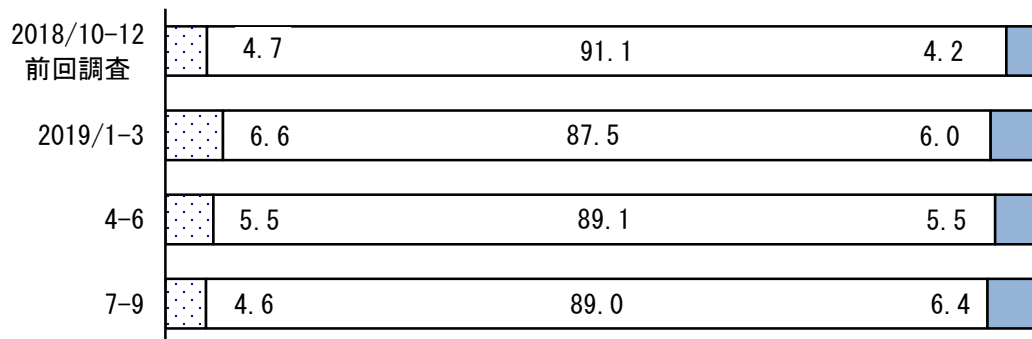


### <製・商品在庫>

「ほぼ適正」とする回答が足もと1～3月期では8割弱、先行き4～6月期、7～9月期では8割台で推移する見込み。

### 資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

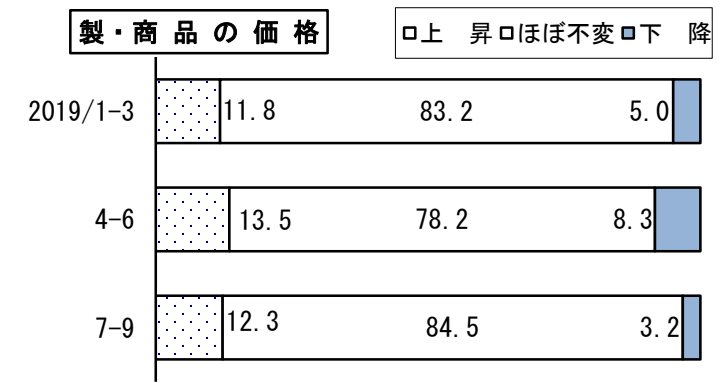
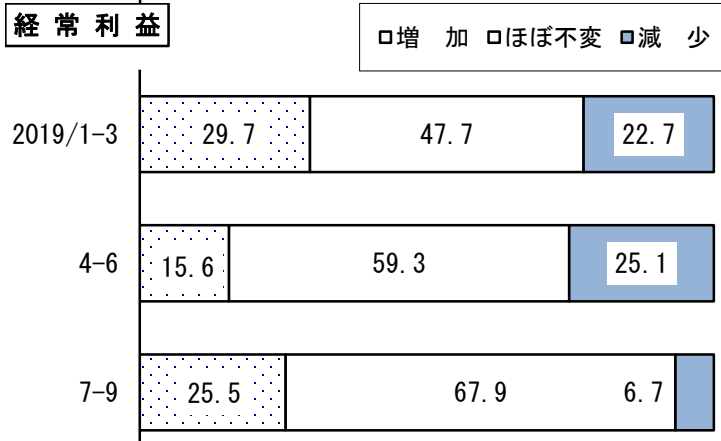
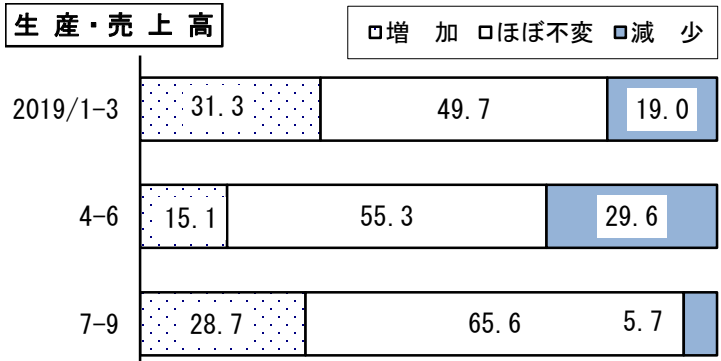


### <資金繰り>

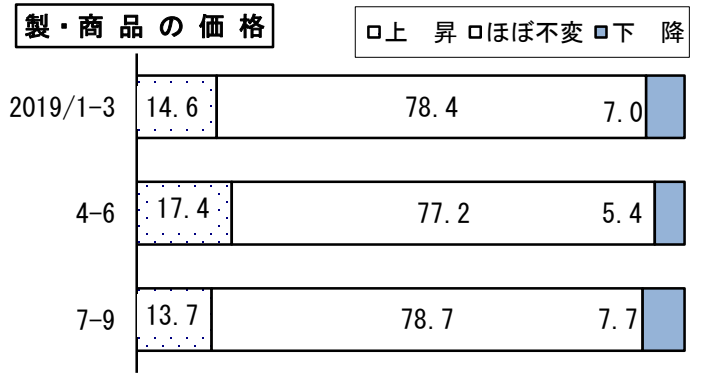
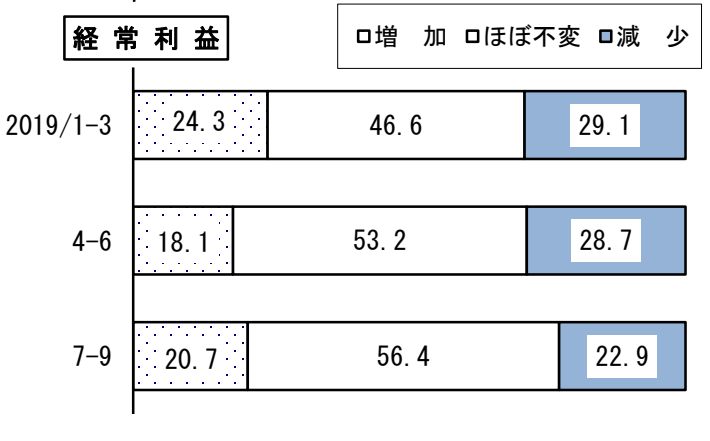
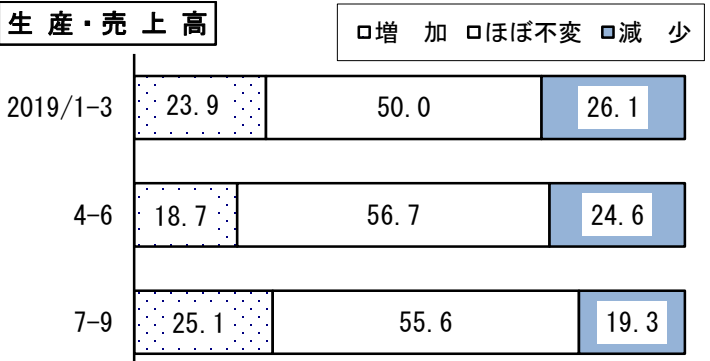
足もと、先行きとも9割弱が「ほぼ不変」と回答。

# 【参考—個別判断 企業規模別】

## 大企業 自社業況 個別判断



## 中小企業 自社業況 個別判断



### <生産・売上高>

足もとのBSI値は、大企業は3期連続のプラス、中小企業は4期ぶりのマイナス。

先行きは、大企業、中小企業ともに4～6月期はマイナス圏を推移し、7～9月期にはプラス圏に転じる見込み。

### <経常利益>

足もとのBSI値は大企業は3期連続のプラス、中小企業は2期ぶりのマイナスに転じた。

先行きは、大企業が4～6月期はマイナス圏、7～9月期はプラス圏を推移する見込み。中小企業は7～9月期までマイナス圏を推移する見込み。

### <製・商品の価格>

足もとは大企業・中小企業ともにプラス圏を推移する見込み。

先行きは、大企業、中小企業ともプラス圏を推移する見込み。

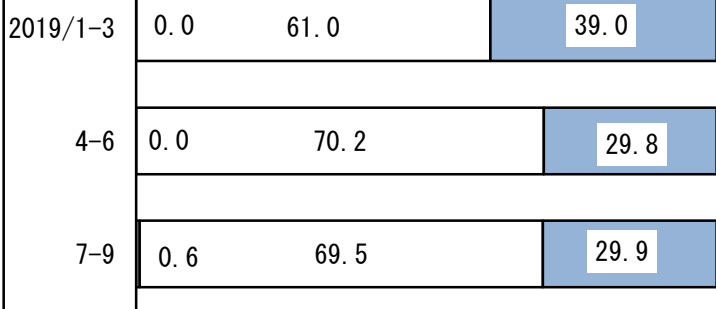


### 大企業 自社業況 個別判断

### 中小企業 自社業況 個別判断

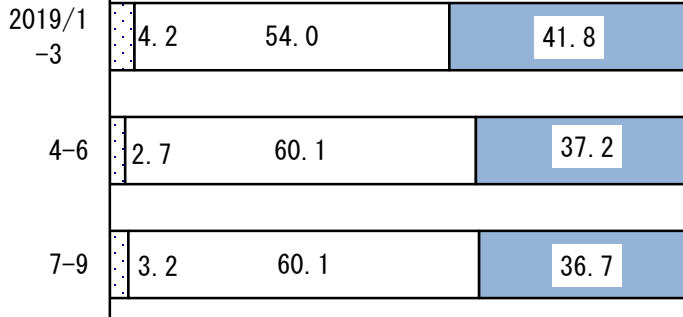
#### 雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



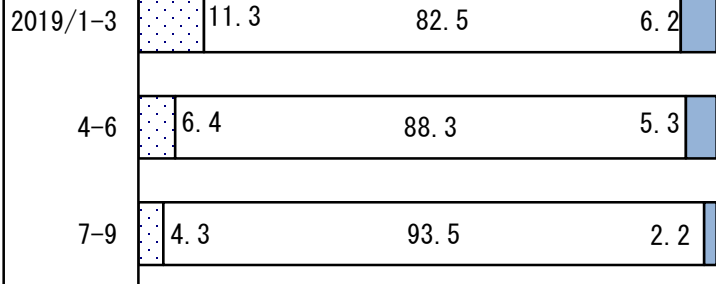
#### 雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



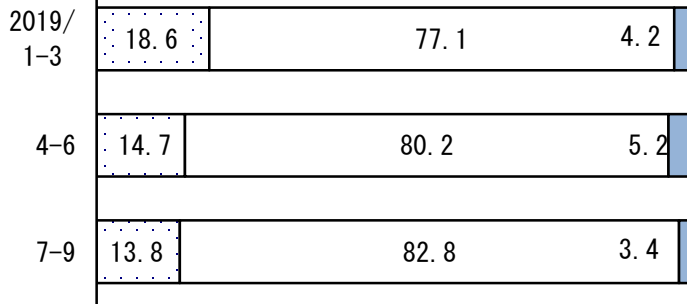
#### 製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



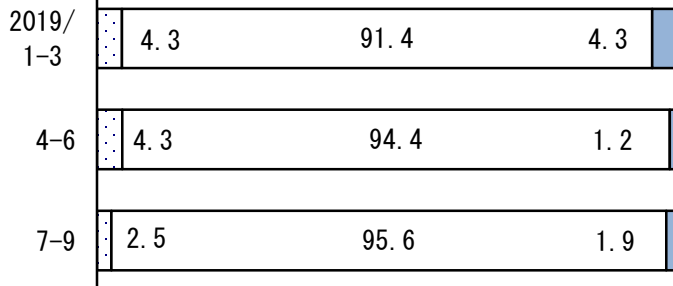
#### 製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



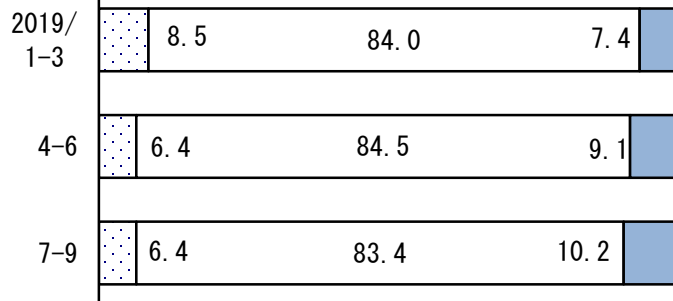
#### 資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



#### 資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



#### <雇用判断>

大企業、中小企業ともに各期を通じ、大幅な不足超過が続き、人手不足感が強い。

#### <製・商品在庫>

大企業、中小企業ともに各期を通じ「ほぼ適正」が最多。

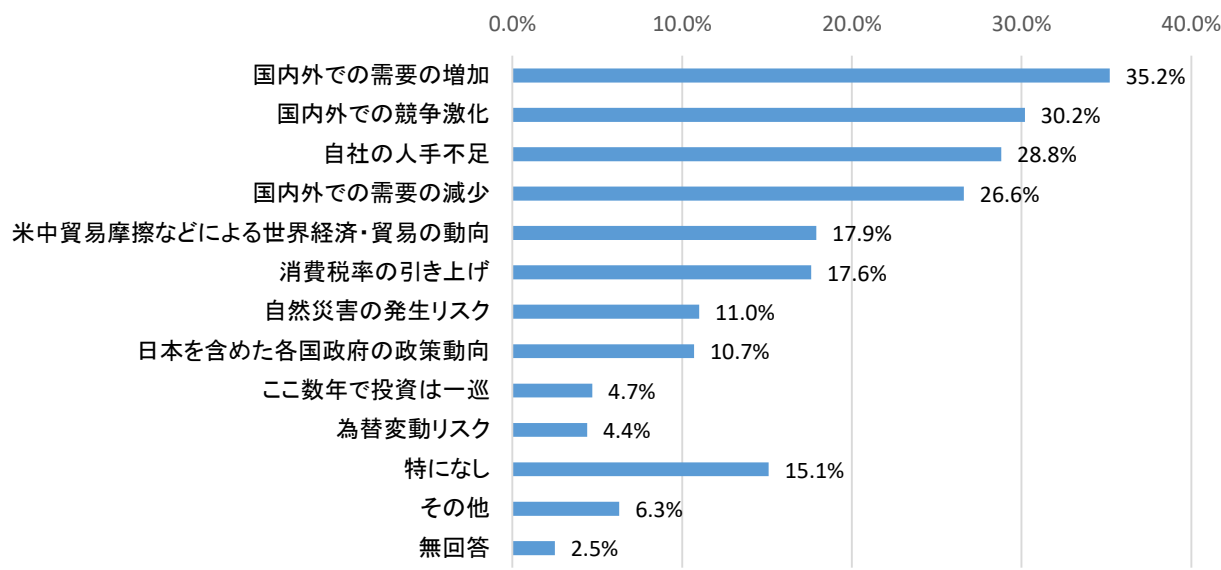
#### <資金繰り>

各期を通じ、大企業では9割超が、中小企業では8割半ばが「ほぼ不変」。

# 4. 設備投資計画について

## (1) 来年度(2019年度)設備投資計画に影響を与えた事項(3項目内複数回答)

—「国内外での需要の増加」が最多に—



● 来年度(2019年度)の設備投資計画の予定額や規模に影響を与えた事項について尋ねたところ、「国内外での需要の増加」(35.2%)が最多。以下、「国内外での競争激化」(30.2%)、「自社の人手不足」(28.8%)、「国内外での需要の減少」(26.6%)と続く。

● 規模別では、大企業は「国内外での需要の増加」(39.1%)が最も多く、「国内外での競争激化」(36.2%)と続く。他方、中小企業は、「自社の人手不足」(35.3%)が最多となる一方、「国内外での需要の増加」(31.6%)と「国内外での需要の減少」(30.0%)が拮抗。

	総計	国内外での需要の増加	国内外での需要の減少	国内外での競争激化	為替変動リスク	米中貿易摩擦などによる世界経済・貿易の動向	日本を含めた各国政府の政策動向	自社の人手不足	自然災害の発生リスク	消費税率の引き上げ	ここ数年で投資は一巡	その他	特になし	無回答	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
総計	件数	364	128	97	110	16	65	39	105	40	64	17	23	55	9
	構成比	-	35.2	26.6	30.2	4.4	17.9	10.7	28.8	11.0	17.6	4.7	6.3	15.1	2.5
大企業	件数	174	68	40	63	11	36	22	38	21	23	9	15	17	8
	構成比	-	39.1	23.0	36.2	6.3	20.7	12.6	21.8	12.1	13.2	5.2	8.6	9.8	4.6
中小企業	件数	190	60	57	47	5	29	17	67	19	41	8	8	38	1
	構成比	-	31.6	30.0	24.7	2.6	15.3	8.9	35.3	10.0	21.6	4.2	4.2	20.0	0.5
製造業	件数	144	63	46	56	9	33	22	33	10	11	8	13	9	4
	構成比	-	43.8	31.9	38.9	6.3	22.9	15.3	22.9	6.9	7.6	5.6	9.0	6.3	2.8
非製造業	件数	220	65	51	54	7	32	17	72	30	53	9	10	46	5
	構成比	-	29.5	23.2	24.5	3.2	14.5	7.7	32.7	13.6	24.1	4.1	4.5	20.9	2.3

## 4. 設備投資計画について

### (2) 来年度(2019年度)の設備投資計画(単数回答)

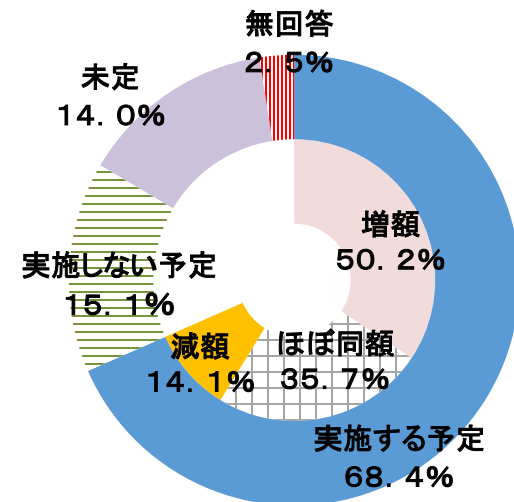
#### －設備投資は堅調

約7割が設備投資を予定し、うち約半数が今年度より増額投資を計画－

●来年度(2019年度)の設備投資計画の予定について尋ねたところ、約7割(68.4%)の企業が「実施予定」と回答し、そのうち約半数(50.2%)の企業が今年度(2018年度)より投資額を「増額する」と回答。ただ、実施予定の企業では、「増額するが、慎重に計画」(38.6%)が最多となるなど、設備投資意欲は引き続き堅調ながら、慎重な姿勢も垣間見える。

●規模別では、実施予定の企業うち、大企業は昨年度調査と比べ、減額する割合が増加(昨年度:9.8%→今年度:15.9%)する一方、中小企業は増額する割合が増加(昨年度:44.8%→今年度:53.7%)。

●業種別では、製造業は昨年度調査と比べて設備投資を予定する企業が減少(昨年度:81.9%→今年度:71.5%)。一方、非製造業は設備投資を予定する企業が増加(昨年度:61.7%→今年度:66.4%)。



#### 【今年度調査】

【参考:昨年度(2018年度)調査(第69回調査 2018年3月13日発表)】

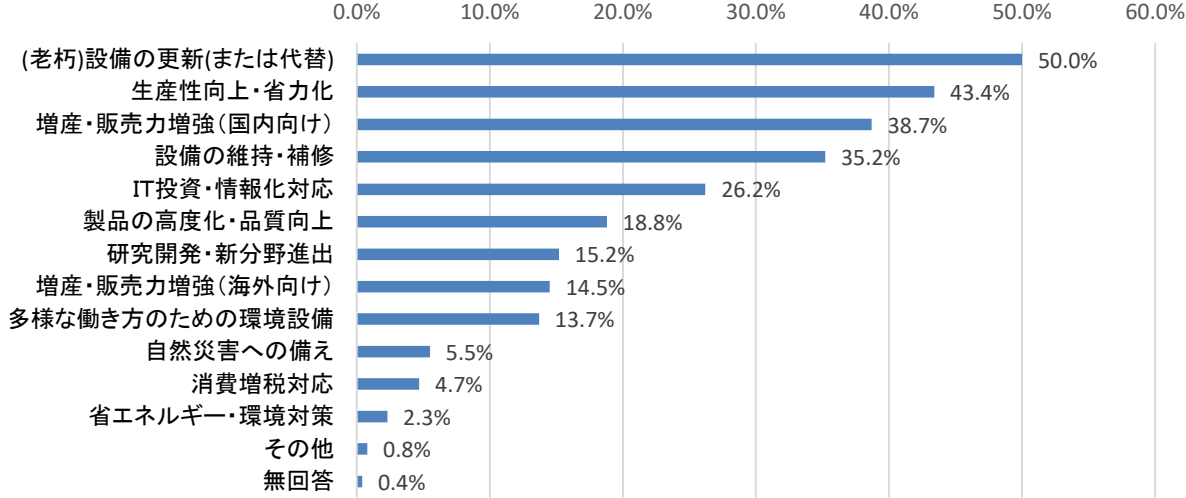
	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)				実施しない 予定	未定	無回答
			増額	ほぼ同額		減額			
				積極的	慎重				
総計	件数	364	249	125	89	35	55	51	9
	構成比	100.0	68.4	50.2	35.7	14.1	15.1	14.0	2.5
大企業	件数	174	126	59	47	20	4	36	8
	構成比	100.0	72.4	46.8	37.3	15.9	2.3	20.7	4.6
中小企業	件数	190	123	66	42	15	51	15	1
	構成比	100.0	64.7	53.7	34.1	12.2	26.8	7.9	0.5
製造業	件数	144	103	50	33	20	18	19	4
	構成比	100.0	71.5	48.5	32.0	19.4	12.5	13.2	2.8
非製造業	件数	220	146	75	56	15	37	32	5
	構成比	100.0	66.4	51.4	38.4	10.3	16.8	14.5	2.3

	総計	実施する 予定	設備投資額(対前年度比)			実施しない 予定	未定	その他	無回答	
			増額	ほぼ同額	減額					
総計	件数	371	259	124	102	33	55	41	1	15
	構成比	100.0	69.8	47.9	39.4	12.7	14.8	11.1	0.3	4.0
大企業	件数	183	143	72	57	14	5	28	1	6
	構成比	100.0	78.1	50.3	39.9	9.8	2.7	15.3	0.5	3.3
中小企業	件数	188	116	52	45	19	50	13	0	9
	構成比	100.0	61.7	44.8	38.8	16.4	26.6	6.9	0.0	4.8
製造業	件数	149	122	55	50	17	13	10	0	4
	構成比	100.0	81.9	45.1	41.0	13.9	8.7	6.7	0.0	2.7
非製造業	件数	222	137	69	52	16	42	31	1	11
	構成比	100.0	61.7	50.4	38.0	11.7	18.9	14.0	0.5	5.0

# 4. 設備投資計画について

## (3) 設備投資を実施する目的 (3項目内複数回答)

—「設備の更新」「生産性向上・省力化」「増産・販売力強化」など積極的な動きが上位—



●設備投資を実施する予定の企業の投資目的は、「設備の更新」と回答した企業が50.0%と最も多く、「生産性向上・省力化」(43.4%)、「増産・販売力増強(国内向け)」(38.7%)が続くなど、積極的な投資目的が上位。

●業種別では、製造業では「生産性向上・省力化」と回答した企業が6割弱(57.1%)と最多。非製造業では、「IT投資・情報化対応」(32.5%)や「多様な働き方のための環境設備(働き方改革対応含む)」(19.9%)が製造業と比較して割合が高く、業種ごとに差が出る結果となった。

		総計	増産・販売力増強(国内向け)	増産・販売力増強(海外向け)	研究開発・新分野進出	製品の高度化・品質向上	生産性向上・省力化	IT投資・情報化対応	(老朽)設備の更新(または代替)	設備の維持・補修	消費増税対応	多様な働き方のための環境設備	省エネルギー・環境対策	自然災害への備え	その他	無回答
総計	件数	256	99	37	39	48	111	67	128	90	12	35	6	14	2	1
	構成比	-	38.7	14.5	15.2	18.8	43.4	26.2	50.0	35.2	4.7	13.7	2.3	5.5	0.8	0.4
大企業	件数	130	46	27	24	23	59	41	64	46	4	21	4	7	2	1
	構成比	-	35.4	20.8	18.5	17.7	45.4	31.5	49.2	35.4	3.1	16.2	3.1	5.4	1.5	0.8
中小企業	件数	126	53	10	15	25	52	26	64	44	8	14	2	7	0	0
	構成比	-	42.1	7.9	11.9	19.8	41.3	20.6	50.8	34.9	6.3	11.1	1.6	5.6	0.0	0.0
製造業	件数	105	44	23	21	25	60	18	52	38	1	5	0	5	0	0
	構成比	-	41.9	21.9	20.0	23.8	57.1	17.1	49.5	36.2	1.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0
非製造業	件数	151	55	14	18	23	51	49	76	52	11	30	6	9	2	1
	構成比	-	36.4	9.3	11.9	15.2	33.8	32.5	50.3	34.4	7.3	19.9	4.0	6.0	1.3	0.7

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気					自社業況					
	全体	足もと		3ヵ月後	6ヵ月後	全体	足もと		3ヵ月後	6ヵ月後	
		大企業	中小企業				大企業	中小企業			
1	2001年3月	▲56.4	▲57.6	▲55.3	▲33.1	▲9.8	▲21.6	▲7.6	▲34.7	▲17.7	▲0.9
2	2001年6月	▲44.2	▲42.2	▲46.2	▲23.5	6.7	▲31.7	▲26.8	▲36.4	▲6.8	9.5
3	2001年9月	▲78.6	▲81.8	▲75.3	▲58.1	▲37.7	▲44.8	▲38.6	▲51.1	▲27.9	▲21.7
4	2001年12月	▲69.8	▲72.8	▲67.0	▲59.3	▲26.8	▲38.4	▲40.7	▲36.4	▲30.9	▲17.4
5	2002年3月	▲66.1	▲63.9	▲68.0	▲33.7	▲11.5	▲37.6	▲32.6	▲42.0	▲20.1	▲3.2
6	2002年6月	▲7.0	4.5	▲17.8	6.4	31.0	▲19.9	▲12.9	▲26.3	▲2.5	15.6
7	2002年9月	▲19.0	▲10.3	▲27.9	▲4.4	2.0	▲15.8	▲4.9	▲26.8	▲5.5	▲3.1
8	2002年12月	▲39.0	▲40.5	▲37.5	▲40.5	16.1	▲7.9	▲6.0	▲9.8	▲18.8	▲10.8
9	2003年3月	▲40.3	▲40.2	▲40.3	▲26.7	▲12.8	▲16.9	0.0	▲32.3	▲19.1	▲7.2
10	2003年6月	▲36.0	▲33.2	▲38.2	▲26.1	▲5.0	▲25.1	▲23.9	▲26.1	▲10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	17.3	▲3.9	20.8	16.8	▲5.2	6.3	▲15.5	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	29.7	24.6	16.6	27.5	12.3	11.3	13.1	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.1	25.5	37.0	32.9	5.5	17.5	▲4.4	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	51.0	31.5	34.6	35.6	6.8	16.2	▲1.1	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	46.2	24.5	29.3	15.0	14.0	20.7	7.9	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	14.5	12.4	▲9.6	4.5	7.1	12.2	2.4	4.8	4.6
17	2005年3月	▲10.0	▲5.7	▲13.4	5.5	15.7	▲3.0	10.0	▲13.6	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	13.2	4.9	12.9	28.2	▲1.1	3.4	▲5.8	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	31.3	18.1	27.6	23.0	4.1	10.9	▲1.6	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	53.5	41.7	38.8	36.3	16.9	26.6	7.8	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.6	35.9	46.5	39.8	14.3	17.8	11.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	53.4	29.5	39.0	30.6	7.4	16.9	▲1.6	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	48.1	24.3	34.5	18.7	8.4	25.2	▲6.1	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	40.0	22.5	15.5	15.6	20.7	26.9	15.9	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	31.6	13.9	29.7	24.9	7.3	14.7	3.0	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	27.8	6.9	19.8	22.0	▲0.2	2.7	▲2.0	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	15.3	▲3.4	13.5	10.2	▲1.2	5.7	▲5.4	11.6	12.1
28	2007年12月	▲15.9	▲9.5	▲22.1	▲19.7	▲10.1	3.7	4.5	3.3	▲2.0	▲0.2
29	2008年3月	▲43.9	▲39.2	▲46.6	▲35.1	▲18.8	▲15.6	▲1.4	▲24.1	▲12.9	▲2.6
30	2008年6月	▲48.6	▲49.3	▲48.2	▲44.6	▲32.4	▲20.7	▲23.6	▲23.6	▲17.5	▲6.9
31	2008年9月	▲66.2	▲64.1	▲67.6	▲55.8	▲42.2	▲27.9	▲21.1	▲32.2	▲17.7	▲17.4
32	2008年12月	▲83.1	▲87.8	▲80.1	▲78.4	▲56.9	▲41.7	▲45.0	▲39.7	▲42.4	▲33.4
33	2009年3月	▲87.9	▲90.7	▲86.1	▲65.3	▲39.2	▲63.9	▲63.8	▲63.9	▲52.6	▲36.2
34	2009年6月	▲42.2	▲24.1	▲52.5	▲19.6	8.5	▲46.5	▲39.1	▲50.7	▲23.0	▲1.3
35	2009年9月	▲16.6	2.0	▲27.6	▲5.0	1.7	▲24.4	▲10.1	▲32.9	▲11.1	▲10.2
36	2009年12月	▲16.8	▲7.1	▲23.1	▲23.6	▲5.4	▲14.2	1.0	▲23.8	▲23.6	▲16.8
37	2010年3月	▲9.9	4.7	▲18.8	▲1.4	8.6	▲19.3	▲4.3	▲28.4	▲12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	23.4	▲7.7	5.3	18.7	▲6.5	8.3	▲16.2	▲0.2	12.8
39	2010年9月	▲17.1	▲3.8	▲25.9	▲20.2	▲17.0	▲10.6	▲0.5	▲17.2	▲6.3	▲10.0
40	2010年12月	▲18.5	▲12.5	▲22.3	▲15.9	3.7	▲9.9	▲3.5	▲13.8	▲14.4	▲0.2
41	2011年3月	5.3	11.7	1.1	6.9	9.8	▲1.6	3.4	▲4.8	1.4	5.0
42	2011年6月	▲57.1	▲58.1	▲56.5	▲13.0	17.0	▲24.4	▲26.3	▲23.4	▲9.2	10.7
43	2011年9月	▲9.5	9.7	▲23.4	2.0	5.7	▲8.0	9.2	▲20.4	8.0	2.1
44	2011年12月	▲26.4	▲22.2	▲29.8	▲17.2	0.0	▲9.4	▲3.8	▲13.7	▲10.4	2.1
45	2012年3月	▲8.5	▲0.9	▲14.7	14.3	17.2	▲12.2	▲7.3	▲16.1	1.0	10.1
46	2012年6月	▲4.9	6.3	▲14.6	▲4.7	17.4	▲8.1	▲2.9	▲12.5	5.2	19.0
47	2012年9月	▲9.9	▲0.5	▲17.6	3.2	2.8	▲5.5	3.3	▲12.5	11.7	1.1
48	2012年12月	▲40.5	▲44.0	▲37.6	▲20.0	▲3.0	▲8.4	▲7.6	▲9.0	▲12.3	▲4.6
49	2013年3月	22.0	32.3	13.0	32.7	38.0	▲1.7	9.8	▲11.6	7.9	24.5
50	2013年6月	45.8	54.5	36.6	47.4	43.6	8.2	10.3	6.1	20.5	24.9
51	2013年9月	32.8	42.8	22.7	37.3	35.3	8.0	21.3	▲5.5	22.9	16.3
52	2013年12月	47.6	58.3	38.9	47.0	▲5.6	22.8	29.9	17.0	19.3	▲4.9
53	2014年3月	50.4	59.1	42.7	▲31.3	26.9	20.2	30.2	11.3	▲18.8	16.6
54	2014年6月	▲27.6	▲31.6	▲23.8	33.4	37.6	▲18.4	▲19.5	▲17.4	14.8	23.6
55	2014年9月	17.1	35.2	1.2	27.4	17.8	4.5	18.7	▲7.7	17.8	15.1
56	2014年12月	6.4	13.0	0.4	4.5	14.2	9.4	13.1	6.1	3.9	3.0
57	2015年3月	18.2	30.7	7.5	23.8	26.2	8.2	21.1	▲2.8	4.2	16.7
58	2015年6月	21.0	32.7	10.6	25.4	28.2	▲2.7	2.3	▲6.5	16.0	22.3
59	2015年9月	10.0	18.4	2.7	16.0	13.1	4.7	15.4	▲4.3	17.0	13.0
60	2015年12月	4.9	7.0	3.1	0.0	10.0	7.5	10.2	5.2	7.3	▲0.7
61	2016年3月	▲28.1	▲23.9	▲31.9	▲7.8	2.1	▲2.8	1.0	▲6.2	4.3	8.4
62	2016年6月	▲18.6	▲12.8	▲23.7	▲6.1	5.2	▲10.9	▲14.9	▲7.5	4.5	15.1
63	2016年9月	▲13.6	▲6.9	▲19.3	2.0	1.6	▲3.8	5.5	▲11.4	7.0	5.4
64	2016年12月	4.8	6.7	3.0	1.0	3.6	6.3	10.4	2.5	5.1	▲1.3
65	2017年3月	8.6	18.4	0.0	13.8	15.4	3.8	16.6	▲7.1	6.5	15.5
66	2017年6月	14.0	23.9	5.2	15.5	22.1	5.0	5.9	4.2	12.1	19.7
67	2017年9月	18.1	24.5	12.8	22.0	16.3	8.9	18.4	0.9	20.7	13.5
68	2017年12月	40.7	42.0	39.5	25.7	21.3	22.3	26.5	18.5	18.1	5.3
69	2018年3月	19.5	23.8	15.4	21.6	21.1	12.2	24.3	0.5	7.0	13.1
70	2018年6月	18.5	20.4	16.7	23.2	22.6	2.3	▲2.7	6.7	18.7	21.9
71	2018年9月	12.3	13.6	11.3	18.0	12.9	5.9	5.9	5.9	17.3	11.4
72	2018年12月	16.2	15.9	16.5	1.9	12.1	13.3	11.7	14.9	9.9	2.7
73	2019年3月	▲5.5	▲0.6	▲10.0	3.9	11.5	2.2	6.4	▲1.6	▲3.4	9.0

### 国内景気判断と自社業況判断の推移

